



中国地方の産業の特徴・動向

社団法人中国地方総合研究センター地域経済研究部長
伊藤 敏安

はじめに

中国地方の中国というのは、もともとは畿内と遠国との中間に位置する地域という意味であり、古来から中国大陸や朝鮮半島の文物を伝播する「中つ国」としての役割を果たしてきた。なかでも瀬戸内海は、日本書紀の時代から和式造船で知られ、江戸時代には北前船の西廻り航路が開設されるなど、交通の大動脈であった。

第2次世界大戦後の中国地方は、瀬戸内海沿岸に石油・化学、鉄鋼、造船、自動車、工作機械などの基幹産業が展開する一方、日本海地域や内陸部には電気機械などが立地し、大都市圏に次ぐ工業地域のひとつとして発展してきた。しかし今日、経済構造の変化や海外への生産移転の進展、工場の再編が進むなかで新たな対応が求められている。

以下では、中国地方（鳥取・島根・岡山・広島・山口）の産業・経済の特徴を概観するとともに、最近の新しい動きを紹介する。

瀬戸内海の重化学工業化の基礎

江戸期以来の中国地方では、瀬戸内海沿岸に和式造船、製塩、木綿、陶磁器など、日本海沿岸や内陸部にたたら、和紙、瓦などの産業が発達してきた。

宮崎駿監督のアニメ「もののけ姫」に出てくるたたらは、千年以上にわたって伝えられてきた製鉄法である。戦前まで「中国山地の三黒」という表現があり、炭と黒毛和牛とともにたたらは人々の生活の糧であった。たたらのうち和鋼の系譜は日立金属（米子市）の高級特殊鋼に受け継がれており、鋳物技術は風呂釜の大和重工（広島市）や農業機械・環境プラントのクボタ（発祥は因島市）に継承されている。

産業別総生産の構成（1998年度）
～製造業と建設業のシェアが高いことが特徴～

	農林水産業		建設業		サービス業	その他
	製造業	卸・小売業	卸・小売業	卸・小売業	サービス業	
中国地方	25.8	8.9	12.8	15.7	35.4	1.4
全国	22.6	8.2	12.8	18.5	36.5	1.4

資料：内閣府「県民経済計算年報」

工業出荷額の構成（1999年）
～基礎素材型に特化～

	基礎素材型		加工組立型		生活関連型
	中国地方	40.2	38.4	21.5	
全国	28.3	45.0	26.7		

(注) 基礎素材型とは化学、鉄鋼、非鉄金属など、加工組立型とは一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械など、生活関連型とは食料品、飲料、繊維、衣服、印刷など。

資料：経済産業省「工業統計表」

明治期には、こういった蓄積をふまえて呉海軍工廠をはじめとする軍事関係施設が開設されたほか、戦時中には倉敷、三原、広島、岩国などに国策型の大規模工場が配置され、瀬戸内海沿岸地域は「四大工業地帯」に次ぐ重化学工業地域として形成されてきた。工場というのは大規模な軍事工場・研究所のことであるが、戦艦大和を建造したことで知られる呉海軍工廠は、多数の起業家を輩出するインキュベータ（孵化器、温床）ともなった。

明治後半から大正前半にかけて鈴木商店の番頭であった金子直吉は、現在の日商岩井、石川島播磨重工業、神戸製鋼、サッポロビール、帝人などを設立し、

非財閥系の同商店をわが国最大の企業集団に育て上げた。瀬戸内海の重化学工業化の基礎は、そのような金子の経営によって築かれたとする見方もある。

ただ、金子が設立した企業の一部は中国地方にもみられるものの、多くは神戸とその近辺に集中している。その意味で、明治から戦前に至る中国地方の重化学工業化は、むしろ軍需主導型・国策主導型であったと考えられる。

わが国を代表する工業地域として発展

中国地方における戦後の産業発達過程を3つの時期に分けて概観しよう。

第1は、戦後復興期から高度成長期にかけてである。戦後復興期には、戦前からの企業が民需転換を促進するとともに、国・軍関係の施設が民間に譲渡された。東洋工業（現マツダ）は、昭和初期に開発していた小型三輪トラックの生産をいち早く再開した。呉海軍工廠の施設は石川島播磨重工業が引き継いだ。

高度成長期になると、新産業都市・工業整備特別地域の指定とも相まって、水島、岩国・大竹、周南（山口県）などの臨海地域に大規模石油・化学コンビナートが形成され、そのうち水島と備後（広島県東部）には銑鉄一貫工場が建設された。最初の全国総合開発計画（1962年）に先立って「太平洋ベルト地帯構想」が提唱されたが、中国地方はその一角を担うこととなる。のちに第四次全国総合開発計画（1987年）で中国地方は、「高度成長期以降は主要工業地域としてわが国経済の発展を支えてきた」と評価されている。

高度成長期には現在の産業構造がおおむね形成された。しかし、これらの基幹産業は重厚長大型産業のウエイトが強く、その後の経営環境変化への対応が遅れたという問題をいまなお引きずっているともいえる。

第2は、安定成長に移行した70年代半ばから80年代前半である。それまで順調に発展してきた中国地方の産業は、2度の石油ショックを契機に急減速を強いられた。そして、80年代に入るとソフト化・サービス化が求められるようになるなか、80年代後半からの円高基調に伴い、従来の重厚長大型産業は深刻な構造調整を余儀なくされた。中国地方の工業都市は、このころから構造不況地域として、いわゆる「企業

城下町法」の指定を繰り返し受けるようになる。

60年代から70年代前半にかけて三井造船（玉野市）、日立造船（因島市）、三菱重工業（広島市、下関市）、石川島播磨（呉市）などの造船が隆盛を誇ったが、80年代に入ると三菱重工業（広島市）と日立造船が新造船から撤退した。1987年2月には因島地域の有効求人倍率が0.04倍を記録した。

その一方、70年代には電気機械を中心に日本海側地域への工場立地が増加した。また、中国縦貫自動車道の整備に伴って津山市や三次市などの内陸部への工場立地も進んだ。

第3は、バブル崩壊後から今日に至る大きな転換期である。中国地方の工業出荷額は91年に24兆円を超えたが、最近では20兆円強に低下している。この間、特に自動車の落ち込みが大きい。中国地方には三菱自動車工業（倉敷市）とマツダ（広島県府中町）があるが、生産台数は91年の205万台から99年には131万台と36%減となっている。三菱自動車工業についてはダイムラー・クライスラーとの車種の棲み分けができており全社的にみたポジショニングは変化してないが、マツダについてはフォードへの依存が強まっている。しかし、たとえば「リエンジニアリング」の考え方はマツダの工場を見学したアメリカ人がヒントを得て体系化したといわれるほど、優れたものづくりの蓄積を備えている。

この時期のもう1つの特徴は企業の海外展開である。自動車を含む機械産業の一部は早くから北米や東南アジアに進出していたが、85年のプラザ合意を機会に海外進出企業が急増した。90年代に入ると機械のほかに繊維や食料品の進出が増えてきた。最近では特に中国への進出が活発である。このような海外拠点の増加は分業ネットワークの拡大を意味する半面、中国地方にとっては産業空洞化が問題となっている。

現在もなお景気低迷が長引くなかで、主要企業の縮小・撤退が散発しており、地域経済への影響が懸念されている。

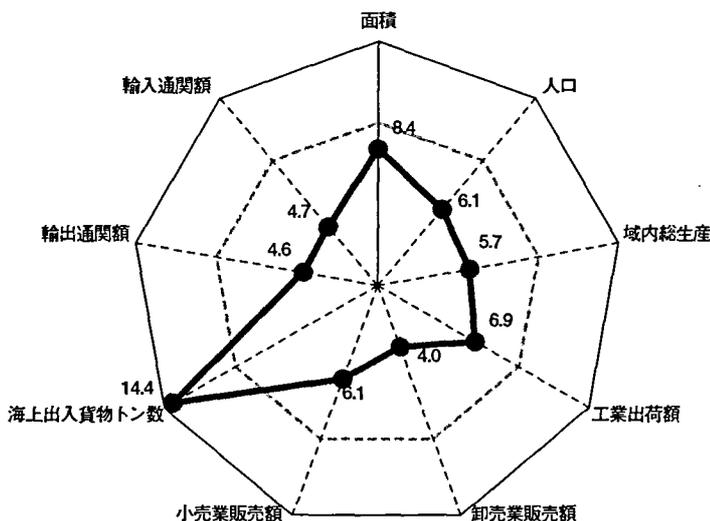
先行工業地域としての反動

高度成長期の中国地方は「7%経済」といわれ、経済規模において全国のほぼ7%を占めていた。その後、70年代半ばに人口と経済規模は7%を割ったものの、



工業出荷額は全国の8%を超えるほど元気があった。しかし、いまや人口は773万人で全国の6.1%、域内総生産は約27兆円で同5.7%、頼みの工業出荷額も20兆円あまりの同6.9%まで低下している。

主要指標からみた中国地方の全国シェア (%)



資料：面積は国土地理院「全国都道府県市区町村面積調」2000年版、人口は総務省「国勢調査」2000年、域内総生産は内閣府「県民経済計算年報」1998年度、工業出荷額は経済産業省「工業統計表」1999年、卸売業・小売業販売額は同省「商業統計表」1999年、海上貨物収入トン数（自動車航送船を除く）は国土交通省「港湾統計年報」1999年、通関額は財務省「通関統計」2000年

その一方で中国地方の重要・特定重要港湾における海上出入貨物トン数（自動車航送船を除く）の全国シェアはいまも14%を超えており、産業構造の関係で港湾との結びつきは強い。

中国地域は先行工業地域であっただけに、最近の落ち込みが激しいといえる。全国640都市について1975年から95年の就業者数の推移を分析した樺本功・広島市立大学教授によると、全国平均以上に伸びた発展都市の数は全国では46%であるのに対し、中国地方では16%にすぎない。逆に就業者数が減少した衰退都市の数は全国では21%であるが、中国地方では49都市のうち22都市（45%）にのぼっている。

中国地方の衰退都市とは、玉野市、呉市、三原市、尾道市、下関市、下松市などであり、かつての工業都市がずらりと並んでいる。

また、中国地方の主要な製造業を対象に実施した調査（2001年10月）によると、「中国地方の生産拠点の位置づけが低下する」という回答が36%、「海外への事業移管を検討する」という回答が27%もみられるなど、先行きもけっして明るいとはいえない。

幅が広く奥行きが深い中国地方の産業

にもかかわらず、中国地方の産業は次のような特徴を持っていることが非常に強みである。

第1に、地場産業からハイテク産業まで、素材・素材材産業から加工組立産業まで、小物加工組立から大物加工組立まで、陸上向けから海上向けまで、治工具・修理からCAD/CAMやエンジニアリングまで、産業技術の幅が広いことである。

また、伝統的な地場産業の中からハイテクが生まれるなど産業技術の奥行きが深いことも特徴である。たとえば、インターフェロンやトレハロースで知られる林原（岡山市）はもとは水飴の会社である。磁性材料のトップメーカーである戸田工業（広島市）は江戸時代からベンガラをつくってきた。半導体ウエハ切断装置のディスコ（発祥は呉市）の前身は砥石メーカーである。

第2に、電気機械では先端分野のウエイトが高いという「後発メリット」がみられる。中国地方では電気機械の立地が遅れたが、80年代後半にシャープ（福山市）や山口日本電気（山口県楠町）、90年代に入ると広島日本電気（東広島市）、島根富士通（島根県斐川町）、米子富士通（米子市）などが相次いで進出した。現在これらの企業はIT不況のなかで厳しい状況にあるものの、たとえば日本電気と日立が共同で設立したエルピーダメモリ（東広島市）は、世界最先端のDRAM生産拠点であるなど、電気機械の中には国内有数のハイテク拠点多い。

第3に、素材型産業の自己変革ともいべき変化である。たとえば鉄鋼は生産拠点を首都圏から中国地方にシフトさせている（NKK福山製鉄所と川崎水島製鉄所の粗鋼生産量は、それぞれ首都圏の2倍以上あり、両社の経営統合を機会にいっそうの拡充が見込まれている）。その結果、中国地方の粗鋼生産量は90年代初頭には全国の20%であったのが、最近25%まで増大している。化学は東南アジアなどへの素材供給基地となっているほか、医薬品、触媒、IT関連素材など高付加価値の特殊品分野のウエイトを高めている。

最近になって、鉄鋼や化学は廃棄物のリサイクル拠点としても脚光を浴びている。これらの素材型産業を中心に中国地方整備局や中国経済産業局が協力して、瀬戸内海を利用した「静脈物流システム」の

整備が進められている。

第4に、規模の大小にかかわらず特定の分野で日本一あるいは世界一という「トップシェア企業」が250社もあることである。これは、信用保証会社が企業調査時のついでに尋ねたものであるため、全国同一基準で比較することは難しいものの、東北と四国では30~40社とされているので、中国地方における多さが理解されよう。

先にあげた以外の特徴的な企業としては、赤外線センサの日本セラミック（鳥取市）、全国の観光土産物を製造している寿製菓（米子市）、焼き鳥用の串を中国から輸入している出雲竹材工業所（松江市）、義肢・義足や人工乳房をつくっている中村プレイス（大田市）、学生服の尾崎商事（倉敷市）、船舶プロペラのナカジマプロペラ（岡山市）、縫い針の万国製針（広島市）、競技ボールのモルテン（同）、タンカー用ポンプのシンコー（同）、100円ショップの大創産業（東広島市）、ユニクロのファーストリテイリング（山口市）、園児服の中村被服（防府市）、ナイロン釣り糸のサンライン（山口県玖珂町）などがある。

産業振興への取り組み

経済産業省では、産業活力再生のために、世界に通用する地域産業・企業を発掘・支援することにより、新規産業・企業が自立的に創出されていく新たな産業集積を形成する「産業クラスター計画」を進めている。中国地方ではその重点分野の1つに機械産業新生、もう1つに瀬戸内海沿岸地域の素材産業を中心とした循環型産業形成を設定している。

鳥取大学には乾燥地研究センターがあり、砂漠緑化などの研究をしている。2001年には鳥取環境大学が開設され、環境をテーマとした産業振興を重点の1つにしている。

島根県では、2001年に島根大学の近くにソフトビジネスパーク島根が開設された。全国的に企業立地が低迷するなかで、このほどコールセンターの進出が決まり、さい先のよいスタートを切ることになった。

岡山県では県主導のもとで全県的な「情報ハイウェイ」の整備を進めている。これには企業やNPO（非営利法人）が参加し、在宅勤務などの実験もおこなっている。倉敷市は、廃棄物処理事業をPFI（民間

活力を利用した社会資本整備）で実施することになっているが、その事業を水島コンビナートに立地する企業（川崎製鉄、旭化成、クラレ、三菱化学、三菱自動車工業など）を中心としたジョイントベンチャーが担うことが決定した。

広島県のほぼ中央、東広島市にある広島中央サイエンスパークには、酒類総合研究所（旧国税庁醸造研究所）、広島県産業科学技術研究所、JICA中国国際センター、中国電力技術研究センター、研究成果活用プラザ広島（科学技術振興事業団が全国7ヵ所に整備中の技術移転機関の1つ）などが立地している。同パークは広島大学や広島空港にも近く、国内外に開かれた研究開発拠点としての発展が期待されている。また、地方中枢都市である広島市では、行政とNPOの双方によってSOHO（スモールオフィス、ホームオフィス）の整備をはじめとした新産業育成への取り組みが活発化している。

大企業への依存が高い山口県では、自立的な中堅・中小企業の育成が重要との観点から、公的ベンチャーキャピタルを充実したり、ベンチャーに関する講座を企業が山口大学に開設するなど積極的な取り組みをしている。山口大学には中国地方の国立大学では唯一のTLO（技術移転機関）が設置されている。同大学では、医者や患者のニーズを吸収して治療機器・用具などのものづくりに反映させる「医工連携事業」が進められていることも興味深い。

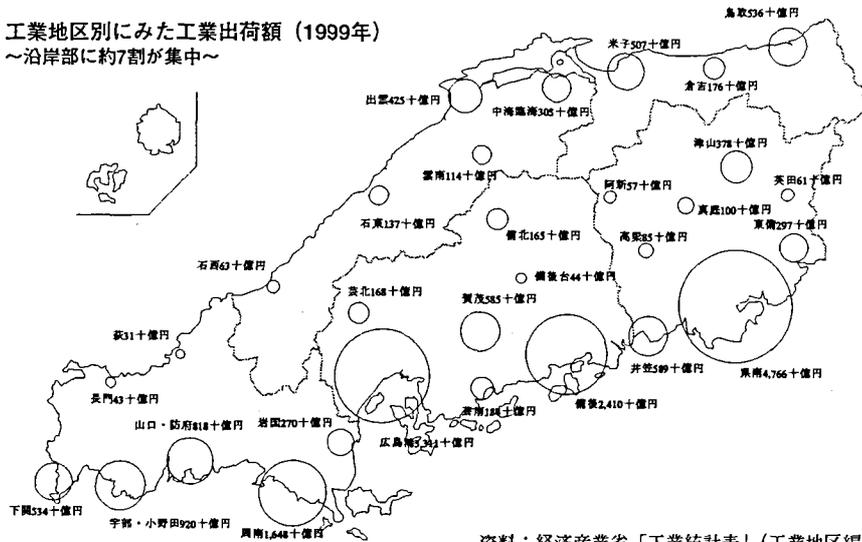
おわりに

中国地方は、先行工業地域として、これまで産業の分散立地型政策の恩恵を享受してきた。しかし、中国や東南アジアとの競争が高まるなかで、企業立地はわずかとなり、むしろ企業の海外展開や縮小・撤退も問題となっている。このため、それぞれの地域において自立的な産業形成が求められるようになっていく。

中国地方の産業は現在、非常に厳しい状況にあるものの、多様な産業技術の集積がある。また、経済規模はスイス、ベルギー、スウェーデンなどに匹敵する。今後は技術・ノウハウなどの知的資源や瀬戸内海に代表される自然的資源を生かしながら、新たな発展をめざして展開していくことが期待される。



工業地区別にみた工業出荷額 (1999年)
～沿岸部に約7割が集中～



資料：経済産業省「工業統計表」(工業地区編)

主要工場

業種	工場名	所在地	主要製品
鉄鋼	日立金属(株)安来工場	安来市安来町	高級特殊鋼、バイト
	川崎製鉄(株)水島製鉄所	倉敷市水島川崎通	熱延鋼板、冷延鋼板
	日新製鋼(株)呉製鉄所	呉市昭和町	鉄鉄、鋼半製品
	日本鋼管(株)福山製鉄所	福山市鋼管町	鉄鉄、鋼半製品
	新日本製鐵(株)光製鉄所	光市島田	ステンレス鋼板・綿材
	日新製鋼(株)周南製鋼所	新南陽市野村南町	ステンレス鋼板
	東洋鋼板(株)下松工場	下松市東豊井	電気亜鉛メッキ鋼板
非鉄	リョービ(株)	府中市目崎町	アルミダイカスト
	広島アルミニウム工業(株) (株)神戸製鋼所長府製造所	広島市安佐南区長東 下関市長府港町	アルミニウム鋳物 銅、銅合金圧延品
金属製品	鋼鉄工業(株)	下松市西豊井	梱包結束製品
一般機械	三菱農機(株)	八束郡東出雲町	農業用機械器具
	セイレイ工業(株)本社工場	岡山市江並	農業用機械器具
	NTN(株)岡山製作所	備前市島田	テーパローラベアリング
	(株)北川鉄工所	府中市元町	コンクリート機械
	(株)日本製鋼所広島製作所	広島市安芸区船越南	射出成形機、バルブ
	バブコップ日立(株)呉工場	呉市宝町	ボイラ、化学機械
	三菱重工業(株)広島製作所	広島市西区観音新町	化学機械、ボイラ
	(株)佐竹製作所	東広島市西条西本町	精米麦機械、初すり機
	三菱重工業(株)紙・印刷機械事業部	三原市糸崎町	印刷機械、製紙機械
	宇部興産(株)宇部機械・エンジニアリング事業所	宇部市小串	各種産業機械
電気機械	鳥取三洋電機(株)	鳥取市立川町	半導体・液晶素子
	ナショナルマイクロモータ(株)	米子市二本木	小型精密モータ
	松江松下電器(株)	松江市乃木福富町	フィルムコンデンサ
	(株)出雲村田製作所	簸川郡斐川町	セラミックコンデンサ
	松下電器産業(株)AVC社ビデオ事業部ビデオ工場	岡山市東平島	VTR
	松下電子工業(株)岡山工場	備前市友延	トランジスタ
	津山松下電器(株)	津山市河辺	可変抵抗器
	オムロン岡山(株)	岡山市海吉	工業用タイマー
	松下電器産業(株)磁気記録事業部	津山市草可部	ビデオテープ
	タカヤ(株)事業本部	井原市井原町	音声機器、VTR部品
	シャープタカヤ電子工業(株)	浅口郡里庄町	LSI
	シャープ(株)通信システム事業本部	東広島市八本松町	携帯電話、ファクシミリ
	広島日本電気(株)	東広島市八本松町	超LSI

業種	工場名	所在地	主要製品
	シャープ(株) IC事業本部福山工場	福山市大門町	フラッシュメモリ
	三菱電機(株) 福山製作所	福山市緑町	各種金型、電力量計
	山口松下電器(株)	山口市朝田	小形アルミ電解コンデンサ
	(株) 住友金属エレクトロデバイス	美祿市大嶺町	ICセラミックパッケージ
	ニッテツ電子(株) 光工場	光市島田	シリコンウエハ
	山口日本電気(株)	厚狭郡楠町	LSI, 超LSI
輸送用機械	三菱自動車工業(株) 水島自動車製作所	倉敷市水島海岸通	乗用車、トラック
	難波プレス工業(株)	倉敷市児島小川	自動車部品
	矢崎部品(株) 新見工場	新見市西方	自動車用組電線
	三井造船(株) 玉野事業所	玉野市玉	鋼製貨物船
	マツダ(株) 本社工場	安芸郡府中町	乗用車、トラック
	デルタ工業(株)	安芸郡府中町	自動車部品
	(株) ヒロテック	広島市東区温品	乗用車ボデー
	西川化成(株)	広島市安佐北区可部	自動車部品
	石川島播磨重工業(株) 呉第一第二工場	呉市昭和町	鋼製油送船
	マツダ(株) 防府工場	防府市西浦・浜方	乗用車、変速機
	三菱重工業(株) 下関造船所	下関市彦島	船舶新造、修理
	(株) 日立製作所笠戸工場	下松市東豊井	鉄道車両
パルプ・紙	王子製紙(株) 米子工場	米子市吉岡	高級塗工紙
	日本製紙(株) 岩国工場	岩国市飯田町	パルプ、上質紙
ゴム	キーパー(株) 三隅工場	那賀郡三隅町	自動車用ゴム部品
	倉敷化工(株)	倉敷市連島町	自動車用ゴム部品
	丸五ゴム工業(株)	倉敷市上富井	自動車用ゴム部品
	内山工業(株)	岡山市小橋町	合成ゴム製品
	(株) モルテン	広島市西区横川新町	競技用ボール
化学	旭化成工業(株) 水島支社	倉敷市潮通	ポリエチレン
	(株) クラレ岡山工場	岡山市海岸通	化学合成繊維
	(株) クラレ倉敷工場	倉敷市酒津	化学合成繊維
	三菱化学(株) 水島事業所	倉敷市潮通	ポリエチレン
	三菱レイヨン(株) 大竹事業所	大竹市御幸町	アクリル短繊維
	東ソー(株) 南陽事業所	新南陽市開成町	苛性ソーダ
	(株) トクヤマ徳山製造所	徳山市御影町	ソーダ灰、苛性ソーダ
	宇部興産(株) 化学・樹脂事業本部ケミカル工場	宇部市小串	カプロラクタム
	武田薬品工業(株) 光工場	光市光井	医薬品、農薬
	三井化学(株) 岩国大竹工場	玖珂郡和木町	テレフタル酸
石油・石炭	(株) ジャパンエナジー(株) 水島製油所	倉敷市潮通	ガソリン、重・灯・軽油
	日石三菱精製(株) 水島製油所	倉敷市水島海岸通	ガソリン、重・灯・軽油
窯業・土石	(株) ヨータイ日生工場	和気郡日生町	耐火れんが
	東ソー(株) 南陽事業所	新南陽市開成町	セメント
	(株) トクヤマ徳山製造所	徳山市御影町	セメント
木材・木製品	(株) 住建産業	廿日市市木材港南	床板、造作材
繊維製品	グッドヒル(株)	鳥取市吉成	紳士服
	尾崎商事(株)	倉敷市児島田の口	学生服、体育衣服
	明石被服興業(株)	倉敷市児島田の口市	学生服、体育衣服
	テイコク(株)	岡山市本町	学生服、体育衣類
食料品	山崎製パン(株) 岡山工場	総社市井尻野	パン、和洋菓子
	カバヤ食品(株) 岡山工場	御津郡御津町	キャンデー、ガム等
	オハヨー乳業(株)	岡山市神下	牛乳、乳製品
	(株) タカキベーカリー広島工場	広島市安芸区中野東	食パン、菓子パン
	福留ハム(株)	広島市西区草津港	ハム、ソーセージ
出版・印刷	(株) 中国新聞社	広島市中区土橋	日刊新聞

(注) 従業者700人以上の工場を記載

資料：中国財務局「中国地方経済統計年報」平成12年版